

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)」は、2016年12月15日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日:2016年12月15日)

作成対象期間(2015年12月16日～2016年12月15日)

第2期末(2016年12月15日)

基準価額	9,941円
純資産総額	6,066百万円
第2期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00～17:00

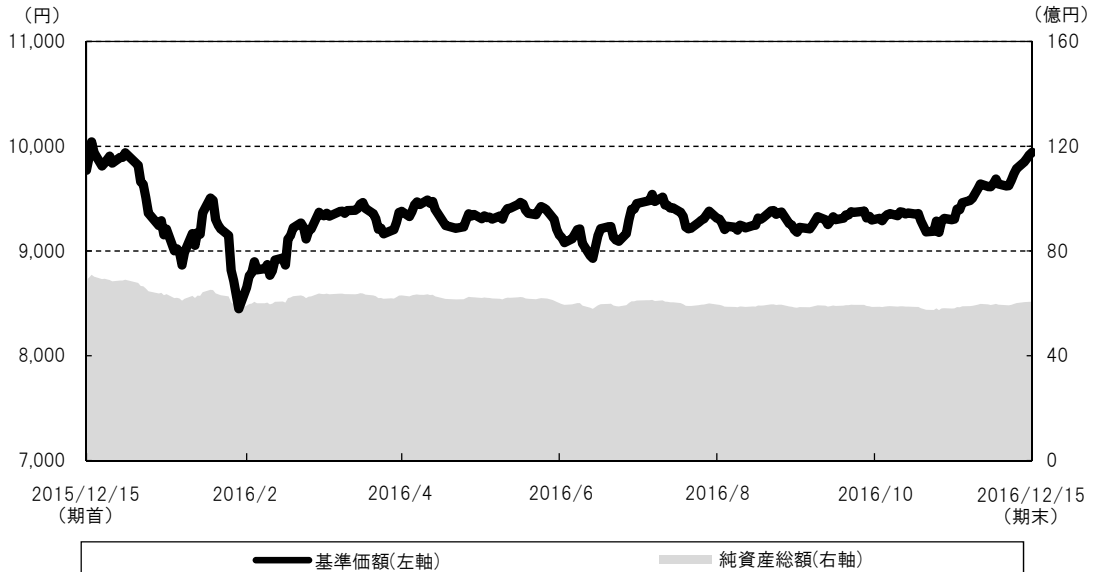
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年12月16日～2016年12月15日)



期 首：9,771 円
 期 末：9,941 円(既払分配金(税込み):0 円)
 騰 落 率： 1.7%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米大統領選に勝利したトランプ氏の政策やインフレ率の上昇期待により国内の大型株式、中小型株式、米欧の大型株式、米国小型株式が上昇したほか、ドル高の進行による海外債券等の上昇が、主な上昇要因となりました。

下落要因

新興国からの資金流出懸念により新興国株式が下落したほか、ユーロ安の進行により先進国債券(除く米国)や欧州小型株式が下落したこと等が、主な下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

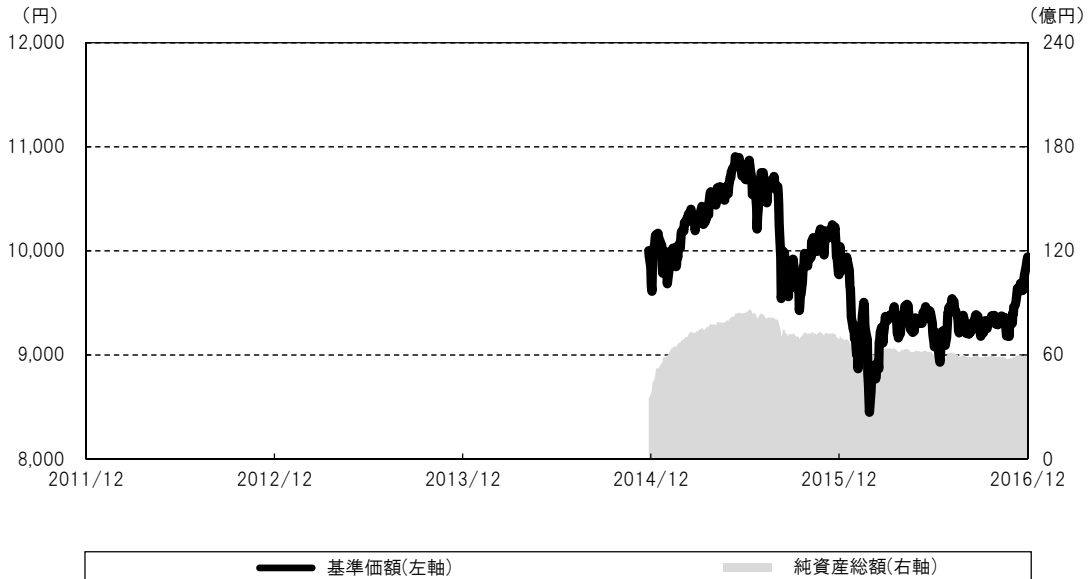
(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 127 (53) (71) (3)	% 1.350 (0.567) (0.756) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.058 (0.058)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税 金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (1) (0)	0.026 (0.007) (0.005) (0.014) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	134	1.435	
期中の平均基準価額は9,392円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年12月15日～2016年12月15日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2014年12月11日から2016年12月15日)のみの記載となっております。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年12月11日 設定日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,771	9,941
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	1.7
純資産総額 (百万円)	3,510	6,899	6,066

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており2015年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2015年12月16日～2016年12月15日)

【株式型資産】

(日本)

期首から2016年10月にかけては、中国株式市場の急落や原油相場下落、英国の欧州連合(EU)離脱決定などによる海外株式市場の下落や為替相場の円高進行などを背景に、概ね下落基調となりました。11月以降は米国株式市場の上昇や為替の円安進行、原油相場の反発などの要因により上昇基調となり、通期では上昇しました。

(先進国)

期首から2016年10月にかけては、中国株式市場の急落や原油相場下落、英国のEU離脱決定などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、概ね軟調な展開となりました。11月以降は米大統領選に勝利したトランプ氏の政策やインフレ率の上昇期待、原油相場の反発などの要因により上昇基調となり、通期では上昇しました。

(新興国)

期首から2016年2月にかけては、国際商品市況の下落により、主に商品輸出や一次産品への依存度が高い国が大幅下落し、軟調に推移しました。その後、原油相場の回復に加えて、米利上げ観測の後退等の要因により、新興国市場からの資金流出懸念が和らぎ、反発基調となりましたが、11月以降は、米大統領選に勝利したトランプ氏の政策への警戒感から、新興国市場からの資金流出懸念が高まり、再び下落基調となりました。通期では大幅下落となりました。

【債券型資産】

(日本)

期首から2016年7月にかけては、日銀のマイナス金利導入や国債購入、原油安などを背景としたインフレ率の低下観測から、国内債券利回りは低下(価格は上昇)基調となりました。2016年8月以降は、日銀による金融緩和の総括的検証への思惑や長短金利操作付き質的・量的緩和の導入、欧米の金利上昇などにより、国内債券利回りは上昇(価格は下落)基調となりました。通期の利回りは小幅な低下(価格は小幅上昇)となりました。

(先進国)

期首以降、欧州中央銀行(ECB)の量的緩和や米国の利上げ観測の後退、英国のEU離脱決定などを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)基調で推移しました。2016年8月以降は、投資家のリスク回避姿勢の後退などにより、債券利回りは上昇(価格は下落)基調に転じました。11月以降は、米大統領選に勝利したトランプ氏の政策やインフレ率の上昇期待、原油相場の反発などの要因により、債券利回りは急騰(価格は急落)し、通期では債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

(新興国)

新興国の債券利回りは、国別では強弱まちまちの値動きとなりましたが、期首から2016年半ばにかけては、ECBの量的緩和や米国の利上げ観測の後退による世界的な金利低下を背景に、イールド(利回り)を求める内外投資家からの資金流入により、債券利回りが低下(価格は上昇)しました。その後は、原油価格の反発とともに、新興国債券が買われる局面もみられましたが、11月以降は、米大統領選に勝利したトランプ氏の政策への警戒感から、新興国市場からの資金流出懸念が高まり、債券利回りが上昇(価格は下落)しました。

(ヘッジファンド)

期首以降、米欧の金利低迷や原油相場の反発などを背景にハイイールド債などが買われたことから、堅調なパフォーマンスとなりました。通期ではプラスの収益率を確保しました。

【為替】

ドル／円は、中国株式市場の急落を発端とした世界同時株安や日銀のマイナス金利導入、原油相場の急落などを背景にドル売り・円買いが進み、2016年4月には110円割れの展開となりました。5月以降も日銀の追加緩和への期待感剥落や英国のEU離脱決定を受けてリスク回避の円買いが優勢となり、6月には一時99円台まで円高が進行しました。その後は、日銀による追加緩和期待に加えて、金融緩和の総括的検証への思惑や長短金利操作付き質的・量的緩和の導入、米国の利上げ観測の後退などにより、100円を挟んで一進一退の展開となりました。11月以降は、米大統領選に勝利したトランプ氏の政策への警戒感から、一時円高が進行したものの、日米金利差拡大や原油相場の反発などの要因により、ドル高が進行し、期末にかけて117円台まで円安が進みました。通期では若干の円高・ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月16日～2016年12月15日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を行いました。

2016年3月より、投資助言会社であるモーニングスター・アセット・マネジメントと連携の上、株式型資産合計、債券型資産合計の資産配分は維持しながらも、株式型資産の「米国大型株式」「欧州大型株式」を「先進国(除く日本)大型株式」に、債券型資産の「米国債券」を「グローバル債券」に統合・変更し、それぞれ基本投資比率を引き上げました。

一方、「ヘッジファンド」に関しては、金利上昇局面に備えた債券代替の資産クラスとして組入れたものの、世界的に金利低下基調が継続していることから、基本投資比率を引き下げました。なお、「グローバルリート」に関しては、パフォーマンスや分散効果を検証した結果、資産クラスから除外しました。

また、一部の資産クラス・投資対象ファンドに関しては、価格変動を最小化する最小分散型のETFやモーニングスター・レーティングで高評価を得ているETF等への入れ替えを決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月16日～2016年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

分配金

(2015年12月16日～2016年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないこといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2015年12月16日～ 2016年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	125

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行う場合があります。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

お知らせ

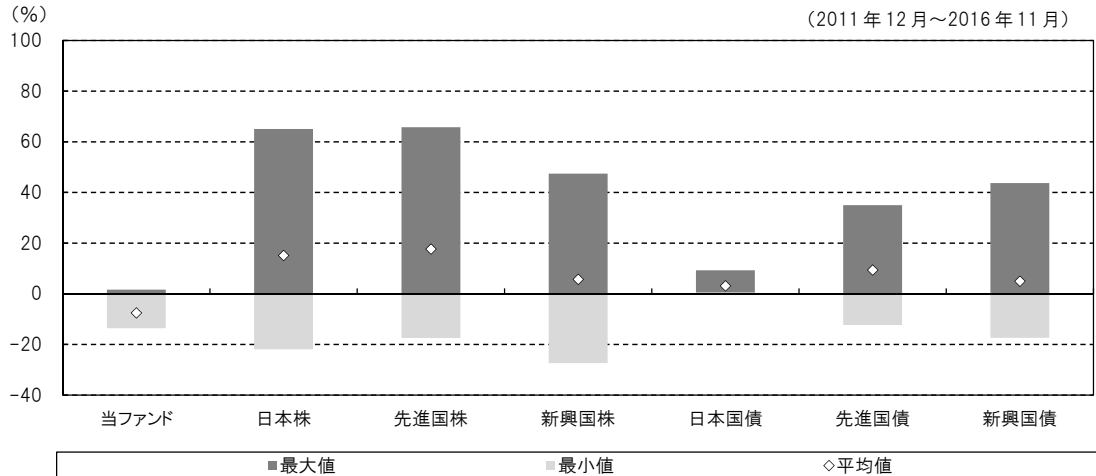
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。</p> <p>スマートベータ指数[※]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <p>運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。</p> <p>モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等(評価益を含みます)から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.6	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	△7.5	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2014年12月11日(設定日)から2016年11月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年12月15日現在)

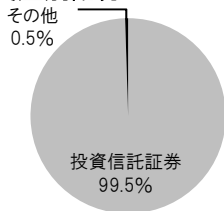
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末 %
ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり(適格機関投資家専用)	28.2
iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	17.2
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	8.6
iシェアーズ MSCI ・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETF	8.2
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	7.8
バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF(米ドルヘッジあり)	7.1
ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	5.8
ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデンド・ファンド	4.9
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	4.7
パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	4.1
ニューバード・パーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド(米ドル建てクラス・外国投資証券)	2.8
組入銘柄数	11銘柄

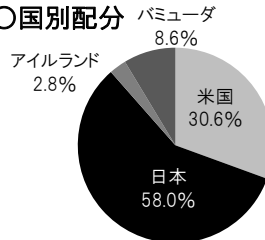
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

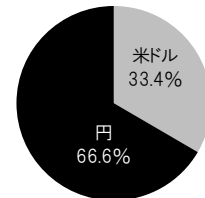
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第2期末
	2016年12月15日
純資産総額	6,066,965,708円
受益権総口数	6,102,991,765口
1万口当たり基準価額	9,941円

(注) 期中における追加設定元本額は610,447,440円、同解約元本額は1,568,887,495円です。

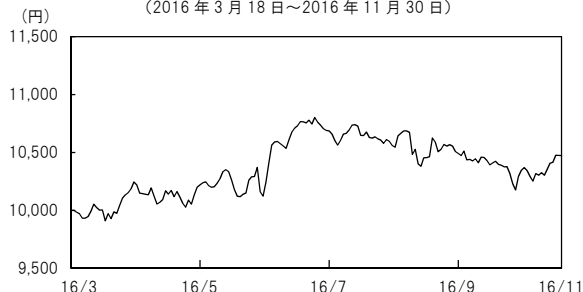
※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2016年3月18日～2016年11月30日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

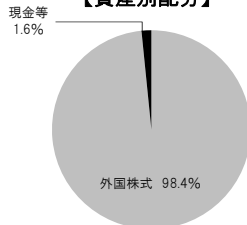
【組入上位10銘柄】

(2016年11月30日現在)

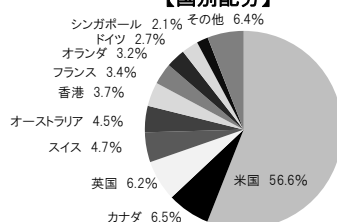
銘柄名	業種	国名	比率
			%
1 AT&T INC	電気通信サービス	米国	4.5
2 EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	米国	4.4
3 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	オランダ	3.0
4 WAL-MART STORES	生活必需品	米国	2.9
5 JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	米国	2.2
6 PROCTER & GAMBLE	生活必需品	米国	2.2
7 BANK OF MONTREAL	金融	カナダ	1.8
8 IBM CORP	情報技術	米国	1.8
9 BHP BILLITON LTD	素材	オーストラリア	1.7
10 NESTLE SA-REG	生活必需品	スイス	1.7
組入銘柄数			233銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

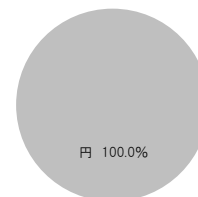
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2016年11月30日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

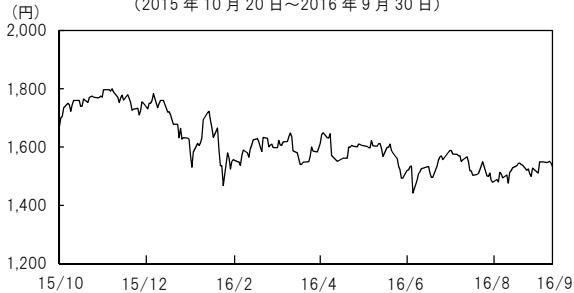
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLC及びThomson Reutersのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF

【基準価額の推移】

(2015年10月20日～2016年9月30日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

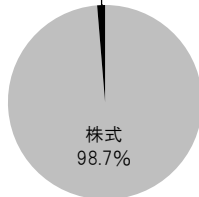
【組入上位10銘柄】

(2016年9月30日現在)

銘柄名		比率
1	リクルートホールディングス	2.0%
2	田辺三菱製薬	1.8%
3	アステラス製薬	1.6%
4	トヨタ自動車	1.6%
5	武田薬品	1.6%
6	大阪瓦斯	1.5%
7	大塚ホールディングス	1.5%
8	ユニー・ファミリーマートHD	1.5%
9	大東建託	1.5%
10	日本電信電話	1.5%
組入銘柄数		154銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

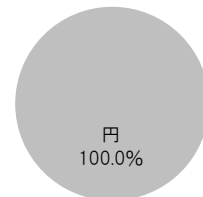
【資産別配分】
その他 1.3%



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2016年9月30日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

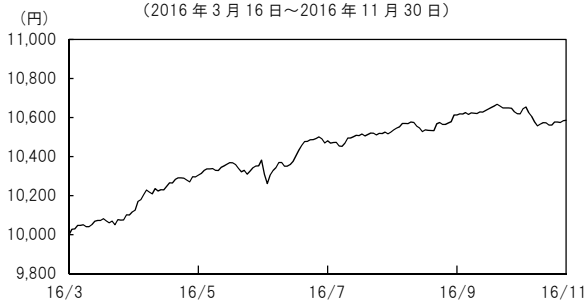
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※BlackRock, Inc 及び Thomson Reuters のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラス X(JPY)

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

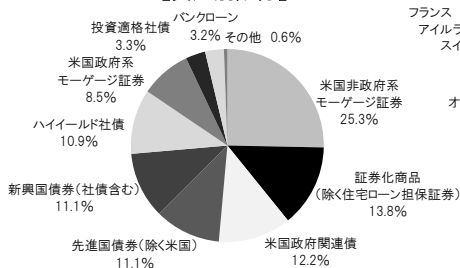
【組入上位 10 銘柄】

(2016年11月30日現在)

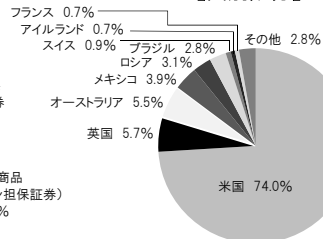
銘柄名	債券種別	国名	比率 %
1 FNMA TBA 3.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.9
2 FHLMC TBA GOLD 3.0% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	2.6
3 US TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	2.1
4 GT 1999-5 A6 SEQ WM28 WC9.427200	証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	米国	1.8
5 US TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	1.7
6 ENERGY FUTURE/EFIH DIP TL	バンクローン	米国	1.5
7 US TREASURY NOTE	米国政府関連債	米国	1.2
8 US TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米国	0.9
9 CWL 2006-18 2A3	米国非政府系モーゲージ証券	米国	0.8
10 MSHEL 2006-1 M1	米国非政府系モーゲージ証券	米国	0.8
組入銘柄数			837銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

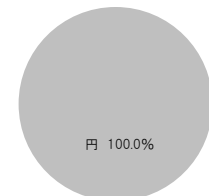
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2016年11月30日現在のものです。

(注2) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLC 及び Thomson Reuters のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。